

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	61,537	54,254	84,631
経常利益 (百万円)	4,210	1,642	5,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,338	1,093	2,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	239	△677	822
純資産額 (百万円)	38,551	37,785	39,126
総資産額 (百万円)	87,774	81,843	81,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.73	20.44	55.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.78	20.41	—
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	44.6

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.01	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(バルブ製品事業)

従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)は、当第3四半期累計期間における保有出資分の売却に伴い、当第3四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の大幅な生産活動の落ち込みから持ち直しの動きが続いているものの、欧米財政危機、海外経済の減速、長期化する円高や株安の影響等により、その動きは鈍化してきており、景気は引き続き下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響等を受け、日本や米国における主要顧客の自動車生産台数は前年同期と比べ減少しており、また、中国では市場拡大は続いているものの、その伸び率は低下してきております。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災直後の稼働の大幅な低下に対し「緊急固定費改善活動」を推進してロスの極小化に努め、生産の回復過程におきましては、正常生産へのスムーズな移行に注力するとともに、『原革30(総コストを30%低減する活動)』の目標達成に向けて改善活動を推進し、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は542億54百万円(前年同期比11.8%減)と減少しました。利益面では、経費削減や原価改善の効果、減価償却費の減少はあったものの、売上高減少や円高等が影響し、営業利益は15億69百万円(前年同期比62.1%減)、経常利益は16億42百万円(前年同期比61.0%減)、四半期純利益は10億93百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主に日本、米国において、東日本大震災等の影響により主要顧客の自動車生産台数が前年同期に比べ減少したため、売上高は382億59百万円(前年同期比13.0%減)と減少し、営業利益3億87百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

(バルブ製品事業)

東日本大震災による供給網の寸断は、主要顧客の世界規模での生産に影響し、主要市場が米国であるT PMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売が減少したことに加え、円高の影響もあり、当事業全体の売上高は157億8百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は11億86百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高2億86百万円(前年同期比1.8%増)、営業損失23百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は818億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は294億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億22百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9億39百万円、受取手形及び売掛金が15億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は524億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億13百万円の減少となりました。これは主に、償却内投資により有形固定資産が13億41百万円減少したことに加え、時価評価等に伴い投資有価証券が17億円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は242億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億50百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が36億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は197億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億円の減少となりました。これは長期借入金が5億96百万円、その他に含まれる繰延税金負債が9億95百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が5億54百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8億28百万円、為替換算調整勘定が9億35百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から13億41百万円減少し、377億85百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.2%となり、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,672,000	53,672	—
単元未満株式	普通株式 206,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	53,672	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	768,000	—	768,000	1.41
計	—	768,000	—	768,000	1.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	内田 賢一	平成23年10月14日 (死亡による退任)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,965	9,905
受取手形及び売掛金	9,180	※2 10,685
商品及び製品	2,000	2,202
仕掛品	1,724	1,574
原材料及び貯蔵品	1,614	1,589
その他	2,727	3,474
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	26,201	29,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,724	11,483
機械装置及び運搬具（純額）	12,752	11,955
工具、器具及び備品（純額）	3,947	3,502
土地	5,813	5,762
リース資産（純額）	1,065	872
建設仮勘定	2,815	3,201
有形固定資産合計	38,118	36,776
無形固定資産	239	215
投資その他の資産		
投資有価証券	14,404	12,704
その他	2,982	2,736
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	17,374	15,427
固定資産合計	55,732	52,419
資産合計	81,934	81,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	8,794
短期借入金	2,645	2,965
1年内返済予定の長期借入金	590	4,244
未払金	5,017	5,377
未払法人税等	897	47
賞与引当金	1,341	694
役員賞与引当金	38	27
その他	2,105	2,123
流動負債合計	21,024	24,274
固定負債		
長期借入金	15,470	14,873
退職給付引当金	306	275
役員退職慰労引当金	211	195
その他	5,795	4,438
固定負債合計	21,783	19,783
負債合計	42,807	44,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	28,932	29,487
自己株式	△332	△332
株主資本合計	37,501	38,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,665	3,836
為替換算調整勘定	△5,584	△6,519
その他の包括利益累計額合計	△919	△2,683
新株予約権	—	63
少数株主持分	2,544	2,349
純資産合計	39,126	37,785
負債純資産合計	81,934	81,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,537	54,254
売上原価	51,832	47,918
売上総利益	9,704	6,336
販売費及び一般管理費	5,568	4,767
営業利益	4,136	1,569
営業外収益		
受取利息	16	35
受取配当金	153	162
持分法による投資利益	208	198
その他	207	206
営業外収益合計	587	602
営業外費用		
支払利息	296	254
為替差損	187	230
その他	29	44
営業外費用合計	513	528
経常利益	4,210	1,642
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除売却損	48	53
関係会社出資金売却損	—	73
過年度特許権使用料	169	—
持分変動損失	331	—
その他	27	—
特別損失合計	576	127
税金等調整前四半期純利益	3,635	1,518
法人税等	1,258	417
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	1,101
少数株主利益	38	8
四半期純利益	2,338	1,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	1,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	△764
為替換算調整勘定	△1,184	△893
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△121
その他の包括利益合計	△2,137	△1,779
四半期包括利益	239	△677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	△670
少数株主に係る四半期包括利益	24	△7

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）は、保有出資分の売却に伴い、当第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
TAKUMI STAMPING INC.	122百万円	TAKUMI STAMPING INC.	79百万円
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	6		
計	128	計	79

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	— 百万円	49百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	6,678百万円	5,290百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,981	17,275	61,256	281	61,537	—	61,537
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	251	251	△251	—
計	43,981	17,275	61,256	533	61,789	△251	61,537
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,264	1,882	4,147	△32	4,114	22	4,136

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,259	15,708	53,968	286	54,254	—	54,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	201	201	△201	—
計	38,259	15,708	53,968	488	54,456	△201	54,254
セグメント利益又は セグメント損失(△)	387	1,186	1,573	△23	1,550	19	1,569

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額19百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	43円73銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,338	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,338	1,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,470	53,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円78銭	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,825	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。